

筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目：

現代アメリカの貧困地域における市民性教育改革の研究
—教室・学校・地域の連関構造の重要性に注目して—

人間総合科学研究科教育基礎学専攻

氏名： 古田 雄一

(博士論文概要) 現代アメリカの貧困地域における市民性教育改革の研究
—教室・学校・地域の連関構造の重要性に注目して—

古田 雄一

1. 研究の背景・目的・方法

社会の形成や変革に能動的に参加する市民を育む市民性教育は、先進諸国の公教育の重要課題であり、日本でも実践や研究が蓄積されてきた。

一方で課題として、①社会経済的格差の低位に置かれた子どもへの市民性教育に関する知見の不足、②教室内外での子どもの広範な学習経験を対象化し、それらの関係性を捉える研究の不足が挙げられる。両者は、密接に関連した課題と捉えられる。なぜなら、特定の階層の子どもが特に社会に無力感を抱き、種々の参加から疎外される現状からは、彼らを取り巻く何らかの環境条件の問題や、彼ら固有の学校内外での経験の存在が示唆されるためである。ゆえに、格差の低位に置かれた子どもを市民性形成や政治・社会参加から疎外する教室・学校・地域の連関構造を解明し、その再構成を図る改革のありようを理論的・実践的に考察することが重要な研究課題といえる。

本研究では、アメリカの貧困地域における市民性教育を対象とし、この課題に迫る。地域間の格差や環境の多様性ゆえ、同国では貧困地域の環境が子どもの市民性形成に与える影響や、当該地域での市民性教育の方法等について一定の知見があり、先駆的实践もみられるため、上記の課題を考究する恰好の材料と考えられる。だが、貧困層やマイノリティ、移民・難民の子ども等への市民性教育をめぐる原理的な課題と比して、アメリカの市民性教育の格差に関する研究は日本では少なく、アメリカ国内の研究をみても、格差の実態や背景構造の全容理解や、学校や地域の環境変革も射程に含めた包括的な市民性教育改革の構造や特質の解明はいまだ課題である。以上の問題意識から、本研究は、現代アメリカの貧困地域で推進される市民性教育改革の構造と特質を明らかにすることを目的とする。

本研究では、以下の課題を設定した。

【課題 1】研究の理論的基盤として、市民性教育の範囲や連関性を明らかにし、現代アメリカの市民性教育を捉える基本的枠組を構築する。(第 I 部：第 1 章)

【課題 2】アメリカの貧困地域の市民性教育をめぐる問題状況を、子どもの日常的経験の連関性に注目して包括的に把握し、その背景構造を明らかにする。(第 II 部：第 2～3 章)

【課題 3】現代アメリカの貧困地域で展開される市民性教育改革の特徴を、教室・学校・地域の連関性に注目して明らかにする。(第 III 部：第 4～6 章)

【課題 4】課題 1～3 を踏まえ、現代アメリカの貧困地域における市民性教育改革の構造と特質を明らかにする。(第 IV 部：第 7 章)

研究方法は、【課題 1】・【課題 2】は、関連文献・報告書・その他資料の分析、【課題 3】は、文献等の分析と事例分析により取り組み、【課題 4】では総合的な考察を行った。また貧困地域の市民性教育改革の分析概念として以下を設定した。

- ・〈社会科アプローチ〉：社会科の授業の改革を通じて貧困地域の市民性教育の変革を目指すアプローチ。
- ・〈学校全体アプローチ〉：学校全体の組織的な改革を通じて貧困地域の市民性教育の変革を目指すアプローチ。
- ・〈地域コミュニティアプローチ〉：地域コミュニティの包括的な改革を通じて貧困地域の市民性教育の改革を目指すアプローチ。

2. 各章の概要

第 1 章では、市民性教育の理論や実践の射程を確認した上で、教育学内外の研究を整理し、子どもの市民性が公式的なカリキュラムを通じた教室での学習に加え、隠れたカリキュラムや学校風土、地域・社会での様々な経験を通じて形作られるという示唆を得た。

第 2 章では、貧困地域の環境や子どもの日常的経験の内実を分析した。その結果、貧困地域での種々の日常的経験が、学校内外での機会不足も相まって、子どもに不信感や無力感を与える構造が見出された。さらに、厳格な規律で運営される学校環境が形作る隠れたカリキュラムと、学校外の日常的経験が結びつき、集合的な行動や社会構造の変革を図る市民像よりも、既存の社会の受容や維持を志向する市民像を植え付けやすい連関構造を見出した。

第 3 章では、こうした連関構造の政策的背景に迫るため、1990 年代以降の市民性教育政策、テストスコアに基づく改革、ゼロ・トレランスを基調とした学校規律改革の分析を行った。その結果、当該改革の影響が結合し、市民性教育の機会格差を生み出し、貧困地域の学校の隠れたカリキュラムを強固にしてきた構造を明らかにした。

第 4 章では、〈社会科アプローチ〉の事例として、米国史のカリキュラム開発事例や、貧困地域の学校を主な対象に外部組織等が展開する「アクション・シヴィックス (Action Civics)」の事例を分析した。その結果、子どもの声を取り入れることで教室での学習と日常的経験との連関性を回復しつつ、現実の政治・社会参加との連関性を構築することで従前の日常的経験を通じて形成された既成観念を組み替えるという特徴が見出された。

第 5 章では、〈学校全体アプローチ〉の特徴を掘むため、学校風土の研究や全校的な市民性教育改革の知見を整理し、マサチューセッツ州 L 学区の事例を分析した。その結果、カリキュラムや種々の教育活動の統合性、学校の風土・環境との整合性を基盤として市民性を育むという基本的方向性のもと、民主的な学校環境や現実社会と交わる学校環境が社会科での市民としての経験を日常化しつつ、社会科は学校全体での経験を政治・社会参加の文脈で意味づけるという相互補完関係が見出された。

第 6 章では、〈地域コミュニティアプローチ〉の特徴を解明するため、貧困地域の学校・

地域連携や貧困地域の変革に関する知見を整理し、ミネソタ州A小学校の事例を分析した。その結果、地域全体で人々の声や参加、連帯を基盤とする機会や環境を作り出し、新たな集合的アイデンティティを形成することで、子どもの地域での日常的経験を再構成し、また彼らの将来の経験可能性を拡張していくという意義が示唆された。

第7章では、3アプローチの比較分析から、〈社会科アプローチ〉が、州政策と結合し広範な普及を可能にしやすい一方、学校全体の改革との接続が課題であること、〈学校全体アプローチ〉や〈地域コミュニティアプローチ〉が、政策レベルで統合性を欠く市民性教育を各学校・地域で再統合する一方、広範な展開や持続に課題があることが見出された。また、貧困地域の市民性教育改革の特質を、「子どもの声」や「真正な参加の経験」といった共通原理を基盤とし、教室・学校・地域を様々な回路で結びつける連関構造に見出した(図1)。

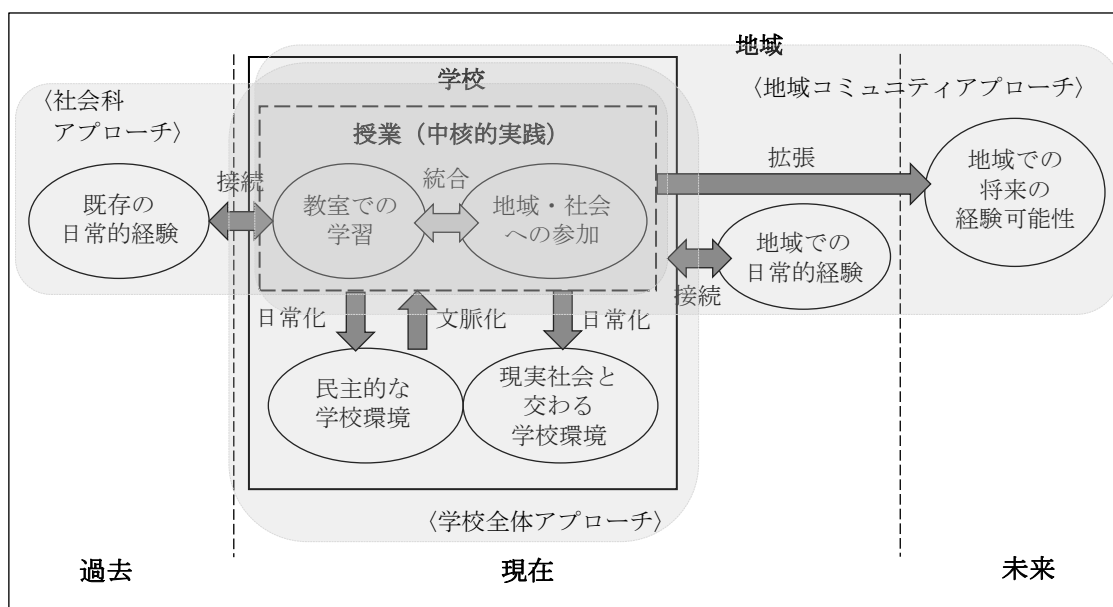


図1 貧困地域の市民性教育改革における教室・学校・地域の連関構造

3. 研究の総括と成果・課題

本研究で得た知見は次の通りである。

【課題1】：市民性教育の範囲は教室・学校・地域等の広範にわたり、それらの連関性にも注目する必要がある。

【課題2】：貧困地域での学校外での日常的経験が種々の機会不足と相まって不信感や無力感を形成し、学校の隠れたカリキュラムと結びつくことで特定の「市民」像を刷り込みやすい。こうした連関構造の背景には1990年代以降の教育改革の複合的な影響があった。

【課題3】：〈社会科アプローチ〉からは、既存の日常的経験と教室での学習の連関性や、現実の政治・社会参加との連関性、〈学校全体アプローチ〉からは、学校全体の環境と社会科での中核的な実践の相互補完関係、〈地域コミュニティアプローチ〉からは、地域での日

常的経験や将来の経験可能性の拡張という特徴がそれぞれ見出される。

【課題 4】：現代アメリカの貧困地域での市民性教育改革には異なるアプローチがあり、力点や改革の展開可能性の面で差異がある一方、一定の共通原理を基盤とし、それぞれの視角から教室・学校・地域の連関性の構築に取り組むものである（図 2）。

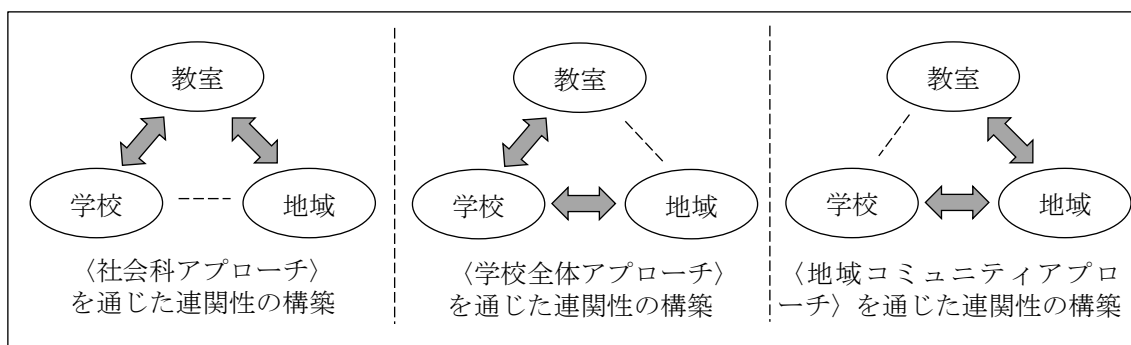


図 2 3つの〈アプローチ〉における教室・学校・地域の連関性の構築

本研究の成果は、第一に、現代アメリカ教育改革に関する日本の研究で体系的に解明されてこなかった市民性教育の格差問題やその政策的背景、また対抗軸として貧困地域で展開されてきた市民性教育改革の全容を明らかにしたこと、第二に、貧困地域の子どもが政治・社会参加から疎外されていく構造を包括的に解明したこと、第三に、アメリカ貧困地域での市民性教育改革について、異なるアプローチの改革を整理しつつ、教室・学校・地域の連関構造に注目し、その構造や特質を解明したことである。近年は低所得層の子どもへの市民性教育に関する研究がみられつつあるが、多くは特定の教科等に焦点化したものが主である。本研究が明らかにしたアメリカ貧困地域での市民性教育改革の視野は、今後の理論や実践の深化の礎になると期待される。

本研究の限界は、第一に、貧困地域での市民性教育改革の効果や成果、実際の子どもの学習の内実等を十分に捉えきれなかった点、第二に、州レベルの制度的・政策的支援に関する分析が十分にできなかった点、第三に、2010年代後半の新たな教育改革動向の影響を検討できなかった点が挙げられる。いずれも今後の課題としたい。